

社会民主進歩党 2023 年度活動方針

2023 年 5 月 27 日

■ 現状認識

2022 年 2 月に始まったウクライナ戦争は、終結の見通しが全く立っておらず、国際的に最大の重要問題であり続けている。日本を含む西側諸国からの支持を得たウクライナは、ウォロディミル・ゼレンスキー大統領のリーダーシップの下、奪われた領土を奪還しつつあるが、ロシア大統領、ウラジーミル・プーチンは絶えず核兵器使用を示唆して国際社会を威嚇し続けており、戦況の行方は楽観できない。一方、中国共産党総書記に三選された習近平中華人民共和国主席は独裁体制を固め、台湾への武力侵攻の欲望を隠そうとしていない。さらに、核兵器開発に取りつかれた金正恩朝鮮労働党総書記が率いる北朝鮮は、日本海に向けた発射弾道ミサイルを繰り返し、北東アジア地域の緊張を高めている。

私たちは独裁者達の帝国主義的野望を粉砕し世界の平和と民主主義を守らなければならない。そのためには、G7 諸国、EU 加盟国、韓国、台湾、オーストラリア、ニュージーランドなど民主主義国家・地域のより一層の結束が不可欠であり、加えて、アフリカ、ラテンアメリカ、アジアの新興国において法による秩序・民主主義の重要性・地球環境保護の必要性への認識が高まるように努力し、これらの国々から広範な支持を得ることが必要である。G7 諸国と民主主義国家・地域の結束に関しては、今年 5 月に開催された広島サミットにおいて一応の成果が得られたと私たちは認識し、その点については、議長国の代表として努力した岸田文雄首相のリーダーシップは素直に評価するに値すると思う。

しかしながら、私たちは、緊迫化する安全保障環境に対応するという口実で、岸田政権が国家の最高法規たる憲法をさらに骨抜きにする行為を行ったことを看過できない。岸田首相は昨年末、敵基地攻撃能力の保有、防衛費の大幅増額とそれに伴う増税を国民に対する十分な情報開示もなく短期間で決めてしまったが、憲法 9 条の条文を素直に読めば敵基地攻撃能力の保有など憲法 9 条が認めるものでないことは明らかである。これ以上憲法の条文と現状が乖離するのを防ぐには、現状を条文と整合させるようにするか条文を現状に適合させるしか方法はない。残念ながら帝国主義に取りつかれた独裁者を相手に戦争放棄を訴えたところで彼らが考えを変えるはずがない以上、後者の立場を取らざるを得ないが、岸田政権が安倍政権と同様に、国民に広く憲法改正の必要性を訴えて公明正大に立憲主義的な改憲手続きを踏むことを放棄し、上述のような解釈改憲に走ったことは日本の民主主義の歴史における大きな汚点である。私たち進歩党は、憲法 9 条の精神は残さなければならないと考えているが、国際情勢の変化に対応するために条文の変更は必要であり、自衛隊（またはそれを改編した場合の後継組織）の役割と任務の限界を憲法上明記すべきと考えている。法律を守ることは国民の最も重要な義務であり、政権与党が最高法規として法の頂点に君臨する憲法をこれ以上蹂躪すること許してはならない。

次に、経済面では、ウクライナ戦争に端を発したと言える世界的なインフレーションは、日本を含む世界経済に多大な悪影響を与えている。欧米各国の中央銀行が政策金利を上げて金融引き締めを図った一

方で、日本銀行は黒田東彦前総裁の下で行われてきた大規模金融緩和政策を変更することができず、欧米各国との金利差が拡大し円は独歩安になってしまった。このことは一部の輸出型産業を中心とする業種では業績の向上につながっているが、円安が追い打ちをかけた輸入物価上昇に見られるようなインフレに賃金の上昇が追い付かず、今年1月の実質賃金は前年同月に比べ4.1%と大幅なマイナスになっている。輸出型産業の業績改善は技術力などの本質的競争力の向上でなく為替レートの変動による部分が多いことを考慮すれば、円安は日本経済の回復には全くつながらず、日本の一人当たりGDPや平均賃金の世界における順位をさらに低下させるものでしかないであろう。また、日本の総人口は12年連続で減少し、1億2500万人を切り、減少幅が11年連続で拡大しているのは深刻な問題である。

戦後日本においては、数回の政権交代以外は自民党による統治が続いてきたが、旧ソ連との冷戦が終結した1990年以後約30年の統治は日本の衰退をもたらした完全な失敗であったと言える。しかしながら、いまだに自民党政権の終焉が見えないのは、政権の受け皿になる国政野党の不在と現行の日本国憲法が自民党にとって有利な仕組みになっているからであると言えよう。

まず、国政野党の現状に関しては、野党第一党である立憲民主党は安全保障政策・憲法・野党共闘・エネルギー政策に対して明確な方針が打ち出せず、野党第二党となった日本維新の会に政党支持率で追い抜かれる状況であり、党の存続自体が危ぶまれる状況である。日本維新の会は、政策的には右派ポピュリスト的な「身を切る改革」を主張する、より小さな政府志向の第二自民党だと言えるが、公的部門の過度な縮小は結局、民間部門の賃金減少につながり、この場に及んでデフレによる経済委縮を継続させるものでしかない。さらに、保守二大政党制が実現している国などはなく、同党が自民党の対抗軸にならないことは明らかである。日本共産党、社会民主党、れいわ新選組の旧来型左派的主張を繰り返す野党に関しては、彼らが護憲を訴えるほど自民党政権は解釈改憲を進め、憲法の条文と現状の乖離が広がるだけである。国民民主党はかつて「ゆ党」と揶揄された旧民社党の復活でしかない。特に、ロシアによるウクライナ国内の原発占領で原発の存在が安全保障上の重大な危機であることが再確認されたにもかかわらず、同党が自民党や日本維新の会と共に原発再稼働に邁進しているのは、目先のことしか考えない非常に浅はかで危険な選択だとしか言いようがない。

ここで、私たちは、日本で政権交代が実現しにくいのは、現行憲法により政権交代へのハードルを高くなりすぎていることが一因であることを強く指摘したい。多くの国では、一回の大統領選挙または議会下院選挙で勝利することにより政権交代が可能になる。日本でも形式上は衆議院総選挙で過半数を獲得できれば内閣を組閣できるが、上院である参議院の力が強いために、安定的な政権運営を実現するには衆議院で2/3を超える議席を占有するか2回の参議院通常選挙に連続して勝利し、参議院でも過半数を掌握しなければならない。つまり、衆参3回の通常選挙に続けて勝利しなければならないのである。このことは、現行の日本国憲法は他国のそれに比べても、必要以上に野党による政権交代を困難にする規定を設けていると言わざるを得ない。しかしながら既存の国政野党から憲法を改正してこの状況を変えるべきだという声は全く上がっておらず、彼らは野党として怠惰であると言えようがない。

私たち社会民主進歩党（以下、「進歩党」とする）は、自身を時代に合った合理的かつ進歩的な政策を提示している唯一の存在であると強く自負している。私たち進歩党は、日本型大統領制の導入など党が訴える五大統治機構改革の実現により日本の政治構造を効率化させる、働けど豊かになれない仕組みを作ってしまった非効率で不公平な経済システムのルールを抜本的に変えることにより日本経済を再生させることを強く訴えている。特に、経済政策については今年3月に以下の五項目を中心とした「進歩党

の経済政策 2023」を公表した。

1. 世界に開かれた公正な労働市場を創ることにより、人口減少問題を解決する
2. 研究開発支援の大幅拡充で研究・技術立国を必ず再建する
3. 政府による所得保障の推進で国民が安心して暮らせる日本を取り戻す
4. 脱原発のグリーンニューディール推進で世界をリードする
5. 連邦制導入を視野に入れた分権体制への移行で地域経済を発展させる

本党の発展こそが、自民党を中心とした保守勢力優位の政治構造に終止符を打ち、常時政権交代可能性がある政治の実現につながり、そのことが日本の国際的プレゼンスの復活、さらに平和で公正な世界秩序の実現に寄与することは明らかである。特定の勢力からのまとまった支援を受けていない本党は、党勢拡大に関して厳しい状況が続いているが、そんな中でも本年行われた統一地方選挙では 6 名の推薦・支持候補を擁立し、2 名の当選を実現させた。本党は、2025 年の参議院議員通常選挙全国比例区における候補者擁立と、当選者を輩出することによって国政政党化を実現することを目標とする。この目標を実現するために特化した対策を以下に示す。

■ 昨年度¹の活動実績について

昨年は、年頭から新型コロナウイルスオミクロン株が大流行し、前半は街頭宣伝活動等の対外活動を十分に行うことができなかった。しかしながら、党内ではその間、中央委員・政策調査会員の増加により活発な政策論議が行われ、昨年は党独自のベーシックインカム案を公表することができた他、今年 3 月には党の経済政策案である「進歩党の経済政策 2023」を公表することができた。さらに、政策調査会においては党の新憲法草案の作成作業が行われ、一応の合意が達成された。党の新憲法草案は遅くとも今年 7 月には公表できる見通しとなった。

対外活動について、昨年の後半は相変わらずオミクロン株の流行は続いていたものの、ワクチン接種の普及と共に感染時の致死率が大幅に低下した影響もあり、秋からは街頭宣伝活動の全面的に再開した。

2023 年の統一地方選挙にむけては、候補者の擁立を目指した活動を積極的に行った結果、統一地方選挙においては、推薦候補 3 名、支持候補 3 名の合計 6 名の支援候補の擁立に至った。3 名以上の候補擁立という当初目標は達成できたが、当選は現職の 2 名で、4 名が落選したことは課題を残したと言える。具体的には、①「どぶ板」と呼ばれる古典的な選挙戦術は重要であり、それを実践できる新人および現職候補者の擁立と支援体制の拡充が必要である、②進歩党の綱領と地方議会の特性を擦り合わせる必要があることが認識された。

最後に、統一地方選挙後半戦告示前々日に党の幹部 2 名が突然離党を表明したことは、党内を混乱させた。選挙戦前後に業務が増加するのは致し方ないところではあるが、プレッシャーに耐えられずに責

¹ 本党では年間の活動期間に関して、「年」を 1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間と定義し、「年度」を定期党大会開催日から始まる一年間と定義している。

任転嫁をして職務放棄するような責任感の欠如した若者達が党幹部だったことは、党幹部のリクルーティングに大きな課題を残したと言える。この点について、党代表（委員長）を筆頭として中央委員会として大いなる反省が必要である。

■ 今年度の目標

本党は憲法改正を含む統治機構改革の実現をリベラルな方向から実現することを目指す中道左派政党である。昨年に引き続き政策面での強化と組織強化を行っていく。まず、政策面では、遅くとも今年7月には党の新憲法法案を公表する予定である。

次に組織強化である。広島でのG7サミット閉幕をうけて衆議院解散を求める声が自民党内で強まっているが、衆議院総選挙対応よりも本党にとって決定的に重要なのは、2025年の参議院通常選挙において、全国比例代表区において候補者を擁立し、当選者を出して国政政党化を実現することである。今後2年間はそのため活動に集中する。参議院選挙挑戦を実現するには、①必要な資金を調達する、②党员・党友・サポーターを増やして特に中央委員会を充実させる、③党员として活動する地方議員をできれば二桁にすることが求められる。①については、様々な個人・企業・団体にアプローチをかけ、定期的に党への献金が集まるシステムを早急に確立させることが必要である。②については、コロナ禍の終息を見越しオフラインでの集会の開催を定期的に行うなど地道な努力が必要である。③については、進歩党の綱領と地方議会の特性を擦り合わせることで、政策以外の面で進歩党から出馬することが魅力的になるようにしなければならない。具体的には、本党関連団体と協力し地方議会選挙への立候補を資金面及びノウハウ面から支えるクラウドファンディング事業を実現することを目指す。

■ 2023年度運動方針（案）

①資金調達、②党员・党友・サポーターを増やす、③党员として活動する地方議員を増やすという3点に特化する。そのためには、まずは、本党の支持者になってくれる有権者・団体のペルソナ化を行い、ターゲットを明確にし、効率的にアプローチする方法を構築することが必要である。

① 資金調達

- ターゲットとした個人・企業・団体に定期的にアプローチをかけて、党の支持者（個人）になってもらう。
- 次に、定期的に献金をしてもらうように、口座引き落とし、クレジットカード決済をシステム化させる。

② 党员・党友・サポーターを増やす

- 友好・協力関係にある諸団体を増やし、合同で勉強会・講演会・懇談会を行う。
- まずは本党サポーター数を増やす。定期的に党の活動に参加してもらい、党员または党友

への移行を早期に実現してもらえるように、事務面も含めた体制構築を行う。

- 党に親しみを感じてもらえるような、党公認のキャラクターを作成する。
- ③ 党員として活動する地方議員を増やす
- 地方選挙に特化した公約のプラットフォームを作成する。
 - 本党関連団体と協力し地方議会選挙への立候補を資金面及びノウハウ面から支えるクラウドファンディング事業を早期に実現する。
 - 党政治塾創設へ準備を整え、党代表等幹部の負担を極端に増加させない形で早期にスタートできるようにする。

■ 2022 年決算報告と 2023 年予算(骨格)

1. 2022 年政治資金収支報告書と監査報告（大会冒頭に幹事長が報告）

- 中央税理士法人と監査契約を締結し、本党幹事局が作成した政治資金収支報告の内容は適切であるとの報告を受けた。

2. 2022 年決算報告と 2023 年予算(骨格)

項 目		2022年度決算(仮)	2023年度予算(骨格)	
収入の部	当期収入	党費等	34,000	145,000
		寄附	436,393	760,000
		事業収入	0	0
		その他収入	0	0
		計	470,393	905,000
		前年度からの繰越額	75,508	73,333
	収入合計	545,901	978,333	
支出の部	当期経常経費	人件費	0	0
		光熱水費	0	0
		備品消耗品費	8,440	10,000
		事務所費	141,790	180,000
		計	150,230	190,000
	当期政治活動費	組織活動費	107,007	240,000
		選挙関係費	0	300,000
		事業費	215,331	180,000
		調査研究費	0	0
		寄附・交付金	0	0
		その他の経費（予備費）	0	0
		計	322,338	720,000
		当期支出合計	472,568	910,000
		翌年への繰越額	73,333	68,333

注：単位は円

以上